



Ministry of Internal Affairs and Communications



総務省統計局

総務省第2庁舎

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 03-5273-2020(代表)

総務省統計局

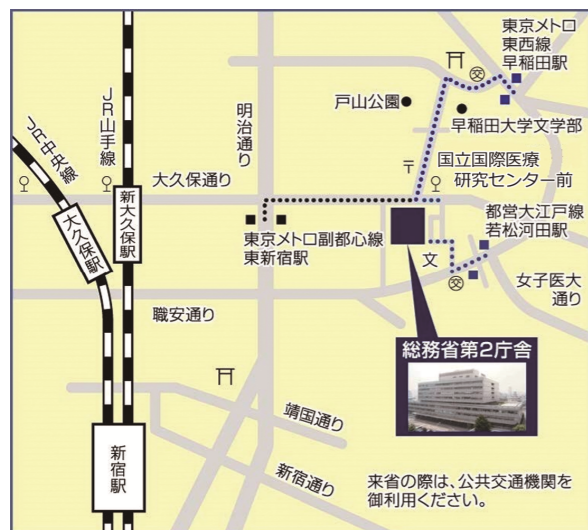
<https://www.stat.go.jp/>

総務省総合職事務系(理工系)採用情報ウェブサイト

[https://www.stat.go.jp/info/saiyo/sougou\\_top.html](https://www.stat.go.jp/info/saiyo/sougou_top.html)

総務省総合職事務系(理工系)採用担当

[saiyo-rikou@soumu.go.jp](mailto:saiyo-rikou@soumu.go.jp)



来省の際は、公共交通機関を御利用ください。



総務省は  
総合職事務官として  
「理工系」の人材を  
求めています。

総務省  
総合職事務系(理工系)  
先輩からのメッセージ

# MISSION

社会や経済の情勢が複雑化・多様化している今、行政に「理工系」の視点を取り入れることが急務となっています。

それは、確かなデータに基づいて、国家の将来像を描くこと。

この基礎となるのが“統計”です。  
公的統計は、「社会の情報基盤」として、  
国家・国民の妥当な意思決定を助け、  
社会や経済を発展させる役割を担っています。

合理的に政策の立案・評価を行い、  
効率的に行政運営を推し進めていく、  
そこには理工系の力が不可欠です。

この国の行方を支える基盤づくりにチャレンジしてみませんか。  
あなたにしか描けない未来がきっとあるはずです。

## CONTENTS

- I 官庁データサイエンス最前線・・・3
- II 行政で活躍する理工系・・・9
- III 若手職員の見線から・・・11
- IV よくある質問・・・13

# 新たな時代の統計へ

～理工系や女性が活躍する職場から～

総務省 国際統計交渉官  
(前 統計局長) **千野 雅人**

今、このパンフレットをご覧になっている方は、多少なりとも就職を考え、思い悩み、そして、数ある選択肢の中から国家公務員という職業に興味を持たれた方であろうと思います。

いわゆる文系の職業という印象がある国家公務員の中にあって、総務省では、私を含め、理工系の専門性を持った職員が総合職として働いています。理工系の筋道立てた思考力や世界で競う創造力は、データ革命やAIの進化など新たな時代への変革期にある現代にあって、特に必要とされる能力です。

理工系の総合職職員が活躍する分野は、統計行政を中心に、行政管理、行政評価、情報通信、他府省や国際連合への出向など多岐にわたります。

私自身も、統計の仕事のほか、情報通信部局でケーブルテレビの許認可を行い、内閣官房で総理補佐官制度を立案し、経済産業省に出向して産業デザイン振興政策を推進するなど、いろいろな仕事を経験してきました。統計局長の時には、新たな時代に向けた統計行政の諸改革を進めました。また、統計局長を卒業した今は、年に何回かニューヨークに出張し、国連統計委員会で日本政府を代表して意見を述べたり、委員国選挙に向けて40を超える

国の外交官と交渉を行ったりしています。

現在、統計行政では、ビッグデータを活用した新指標の開発、統計オープンデータの高度化、データサイエンティストの育成、統計ICTの国際展開など、時代の最先端を行く数多くの取組を進めています。

一方、いつの時代にあっても、統計は国家の基礎です。統計がゆがむと、政策がゆがみます。国勢調査の結果がゆがむと、これを基に改定する選挙区の区割りもゆがみ、民主主義がゆがんでしまいます。統計が乱れると、国が乱れるのです。統計の重要性は、今後も変わることはありません。

また、総務省では、テレワークやフリーアドレス、フレックスタイム制など、働きやすい職場環境の整備を各府省に率先して進めており、多くの女性職員が活躍しています。

皆様方のお役に立つよう、職員からメッセージをお届けします。何か興味を引く内容があれば、業務説明会に参加するなど、更に行動を起こして知識を深めてみてください。

熱意ある皆様と共に総務省で働ける日を、心待ちにしています。



1984年 総理府採用  
：  
2009年 総務省 統計局 統計調査部 調査企画課長  
2010年 同 政策統括官(統計基準担当)付  
統計企画管理官  
2012年 独立行政法人統計センター 理事  
2015年 総務省 大臣官房 審議官(恩給、統計局担当)  
2015年 同 統計局 統計調査部長  
2017年 同 統計局長  
2019年 現職



総務省 統計局 統計調査部  
国勢統計課長

## 阿向 泰二郎

1993年 総務庁採用  
…  
2000年 同 統計局 総務課 統計専門官  
2001年 総務省 大臣官房 企画課 課長補佐  
2003年 同 行政管理局 副管理官  
2004年 同 統計局 参事官補佐  
2007年 同 統計局 総務課 課長補佐  
2008年 独立行政法人 統計センター 総務部 総務課長  
2011年 総務省 行政管理局 企画官  
2013年 同 行政管理局 管理官  
2015年 同 統計局 統計情報システム課長  
2016年 同 統計局 統計調査部 消費統計課長  
2019年 同 統計局 統計調査部 調査企画課長  
2019年 現職

## 日本の行政に理工系の感性と力を

### 「人は事実の前では素直になる」

10年ほど前、ある大先輩からいただいた言葉です。客観的な事実こそ妥当性や正当性、説得力の源泉であることを言わんとしています。どんなに熟慮を重ねた結論であっても、また、崇高な思想や理論から論理的に導かれた帰結であっても、事実に基づかない推論の結果は仮説に過ぎません。行政においては、政策的な哲学や経済学的な通説が先行し、又は優先される場合が時にありますが、本来、行政全般においても、有益なアウトカムを得るためには社会経済、国民生活の中にある事実を丁寧に拾い上げ、それを基に課題解決に取り組んでいくことが大切です。実

際、近年は、理工系の学生には馴染み深いエビデンス・ベースドな思考やアプローチが行政においても求められるようになってきました。IoT (Internet of Things:モノのインターネット)が進み、行政の中にも膨大な情報が溢れてきています。こうした情報を分析し、政策をより効果的に遂行するためにはどうすべきか、経験則や直感ではなく、事実に基づいた科学的なアプローチが求められてきているのです。

### 国・地方の行政基盤を支える総務省

総務省は、各府省や地方公共団体がその機能を効率的にそして有効に発揮する仕組みを作る役割を担っています。統計行政もそう

した役割を担う行政機能の一つであり、各府省や地方公共団体の政策立案に必要となるデータを整備し、それらを有効に活用する技術や方法(データサイエンス)の普及促進に取り組んでいます。データ整備の代表例が統計局で行っている統計調査であり、人口や世帯、物価、労働、文化・科学技術、企業活動や経済など、行政全般の基礎となる統計データを数多く整備しています。こうした統計データは多数の事実の集積であり、ここから経済や社会事象の発生モデルや因果関係を見だし、課題解決に導く力こそ、これからの行政官に求められる主要な能力の一つと言えるでしょう。

### 2020年は国勢調査の年

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催された後、5年に1度の『国勢調査』が行われます。国勢調査は、日本に住む全ての世帯と人を対象に行う、我が国最大の統計調査です。投入する予算は約720億円。動員する国勢調査員は全国で約70万人。日本列島を隙間なく約100万の調査区に分割し、離島や山奥にある一軒家まで全国隈なく調査を行います。総務省の所管調査といえども総務省単独で行えるものではありません。各府省の協力を得て、また、全ての都道府県、市区町村と連携し、国・地方が一体となって取り組む必要があります。このため、担当する行政官には、統計作成のノウハウや分析する力だけで

なく、全体を取りまとめる企画力や調整力、リーダーシップも求められます。ステークホルダーも多く、大変さも別格ですが、世の中に役立つ仕事をしている実感も強く感じることができ、スタッフは皆、モチベーション高く取り組んでいます。

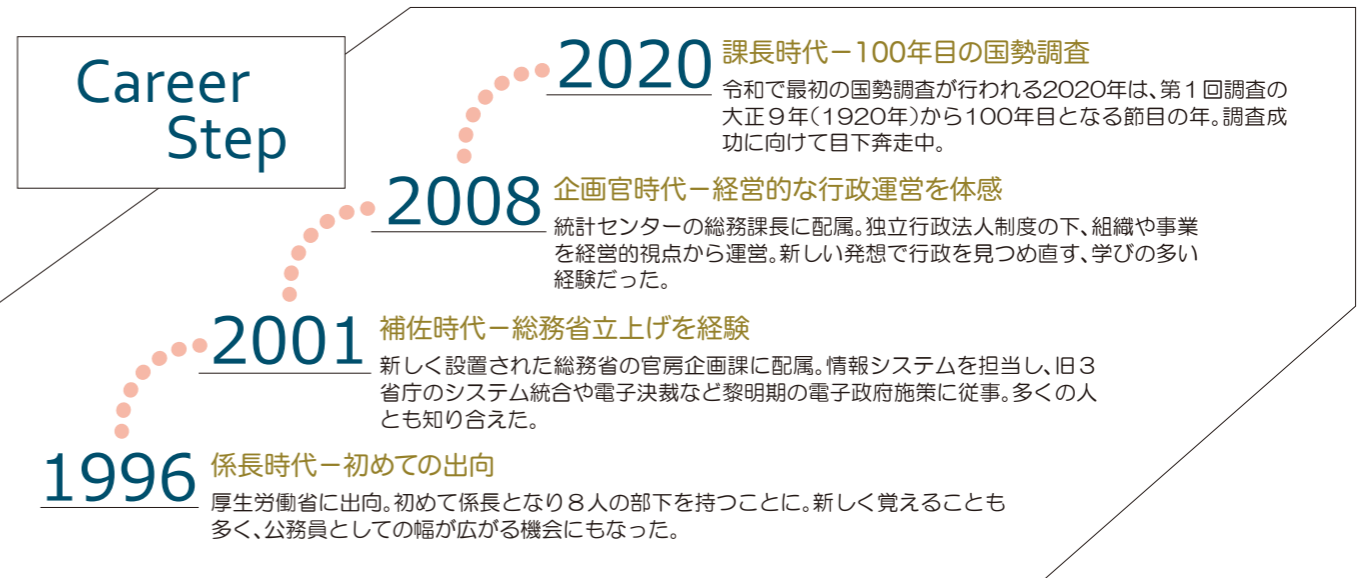
### これからの日本のすがた

2015年に行われた前回の国勢調査では、初めて人口の減少が観測されました。少子化・高齢化は更に進行し、他方で現在、外国人人口は急速な勢いで増加を続けています。こうした中で行われる2020年の国勢調査、さて、どのような結果となるのでしょうか。いすれにしても、この国の未来を占う貴重なデータとなることは確かです。このデータをより多くの

皆さんに有効に使ってもらえるよう、分かりやすく、使いやすく、そして、便利な提供を行うことも総務省の役割です。これからの日本のすがたをどう形作っていくか、我々総務省の肩にも責任の一端がかかっています。

### 理工系の皆さん 是非総務省に

国家公務員を志望する皆さんの多くが、高い理想を持ち、将来の日本の国づくりに役立ちたいと考えていらっしゃることでしょう。総務省は、そうした志の高い方々を幅広く求めています。官庁訪問の際には、是非多くの理工系の方々に総務省、そして、統計行政に関心をもっていただけると幸いです。皆さんの訪問を心からお待ちしています。



### 若手職員の声

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 (2019年入省) 松村 陽平

私は現在、阿向国勢統計課長の下で「令和2年国勢調査」の実施準備を行っています。調査に必要な用品の調達や、回答方法を解説する冊子の校正、さらには、「国勢調査施行規則」と呼ばれる法令の改正にも携わっています。

国勢調査の結果は衆議院選挙小選挙区の画定や地方交付税の算定にも使われており、まさに民主主義、地方自治の基盤をなしています。今回の国勢調査は、開始100年目となる節目の調査です。過去100年間にわたって先人たちが築き上げてきた信頼と伝統を胸に、誰もが回答しやすく、また、自治体職員や調査員の負担を少しでも軽減し、そして、より正確な結果を得られる調査にすべく、日々知恵を絞っています。





総務省 統計局 統計調査部 消費統計課  
物価統計室長

## 山形 成彦

2000年 総務省採用  
同 統計局 経済統計課  
2001年 同 統計局 調査企画課  
2002年 同 統計局 統計審査官付  
2004年 社会保険庁 数理調査室 数理第一係長  
2005年 内閣府 大臣官房 政府広報室 専門職  
2007年 総務省 大臣官房 情報システム室 課長補佐  
2008年 国内留学(東京大学公共政策大学院)  
2010年 総務省 自治行政局 国際室 課長補佐  
2011年 同 自治行政局 地域情報政策室 課長補佐  
2012年 同 統計局 経済統計課 課長補佐  
2015年 同 統計局 調査企画課 課長補佐  
2016年 総務省 統計局 総務課 統括補佐  
2017年 内閣官房 統計改革推進室 企画官  
2019年 現職

# データを制する者が令和を制す

## 世の中が動く瞬間

「総務省が今日発表した全国の消費者物価は、…」

毎月のこのニュースに、私は特別な思いを持って接しています。

このパンフレットを手にとられた皆さんも、モノの値段の動きが気になることがあると思います。物価の影響を受けて、授業料や公共料金、預金やローンの金利、あるいは年金といった身の回りの仕組みが変動することもご存じでしょうか。物価は「経済の体温計」であり、政府・日銀の景気判断やマクロ経済政策においても、不可欠な政策変数となっています。

私はこの政府統計の作成責任者として、毎月最新のデータを報道各社に発表しています。国民や市場関係者など様々なプレイヤーがその数値をどう受け止め、消費行動や投資判断をどう変えるのか。私は、仕事のやりがいと責任の重さを肌で感じながら、毎月、世の中が動き始めるこの瞬間を迎えています。

## 物価統計も新時代に

多くの注目を集める消費者物価指数(CPI)は、私たちを取り巻くありとあらゆるモノ・サービスの価格を総合した指標であり、その作成は決して容易なものではありません。同じ商品でも場所や購入方法によって値段が違います。ポテトチップスの内容量が減った

場合は、実質的には物価が上がったことになります。スマホは様々な機種が矢継ぎ早に登場しており、通信料も各社多様な料金プランが用意されています。このように世の中には多種多様な商品があふれ、常に新陳代謝が起こっており、それを物価指数という総合指標に積み上げていく過程においては、幾重にも理工系の英知が結集されています。

中でも私たちが最近、特に力を入れているのがビッグデータの活用です。航空券などの価格については、ネット上から膨大な商品情報を自動収集するウェブスクレイピング技術を、政府統計で初めて導入しました。品質の変化が激しいデジタル家電については、世界に先駆けて始めたPOSデータ(販売記録

データ)の活用を更に拡大し、重回帰分析によって物価変動を推定しています。衣料品については、AIを活用して通販サイトのあまたの情報から商品の特徴を識別し、CPIに取り入れる研究プロジェクトを進めています。

ビッグデータの取り込みについては、先進各国がしのぎを削っており、データサイエンス人材の知的好奇心をそそるホットな分野となっています。我が国のCPIのデータソース(商品価格データ数)は、一桁膨れ上がりました。令和とともに物価統計も新時代に突入したといえるでしょう。

## 理工系への期待

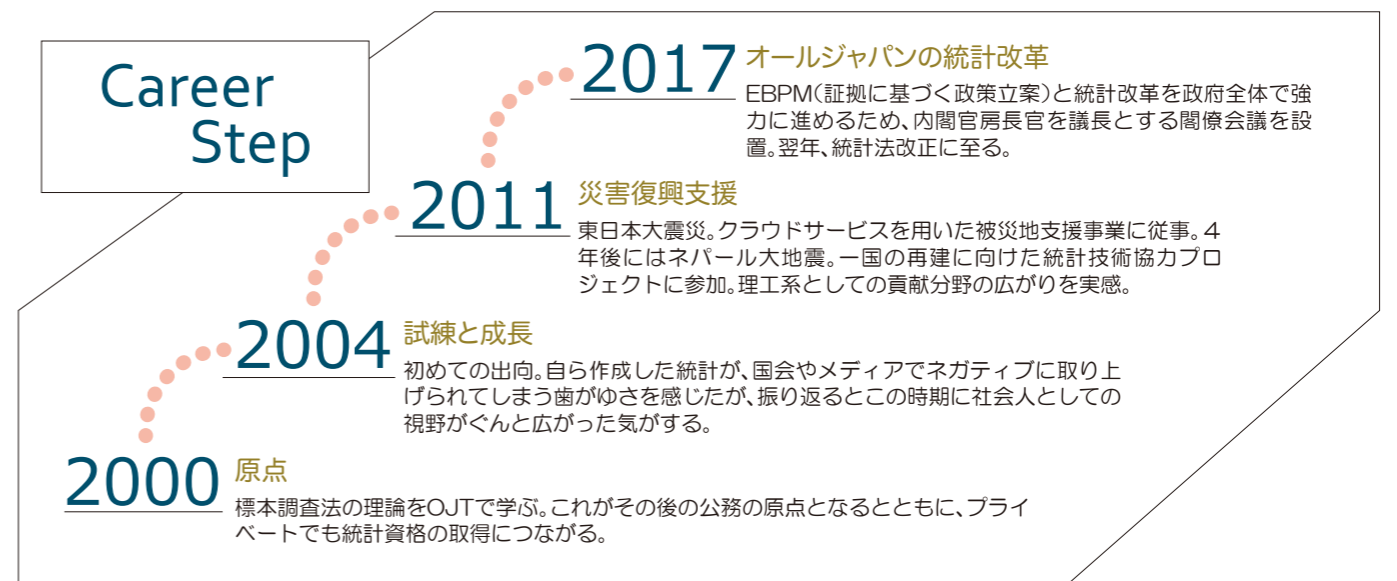
ビッグデータは、AI、IoTと並んで新たな「三

種の神器」などと称されます。世界の市場に目を転じると、GAFAなどと呼ばれる米IT企業が時価総額上位を独占しており、まさにデータを制する者が世界を制する構図となっています。ビジネスだけでなく行政運営においても、その政策領域を問わず、有象無象のノイズの中から本物の価値を見出し、確かなデータに立脚して課題を解決していくことが強く求められています。総務省や理工系職員への期待が飛躍的に高まっていることは、想像に難くないと思います。

私が総務省に飛び込んだのは、20世紀最後の年。元祖カメラ付ケータイが世に登場した頃です。改めてこの20年ほどの職業人生を振り返ってみると、総務省らしい多彩な業務経

験を積む中で、仕事のやり方もすいぶん様変わりしました。そうした環境変化の中でも、理工系のバックボーンは変わらず随所で役立つように思います。

現在取り組むAIのプロジェクトでは、学生当時の(実社会で遭遇するなど想像だにできなかった)「関数解析」の記憶が、20年ぶりに蘇ってきました(笑)。iPhoneの生みの親スティーブ・ジョブズの名言 “Connecting the dots” を、ちょっぴり体感した喜びを感じています。是非多くの理工系・デジタルネイティブの皆さんに、総務省の一員となっただけ、強みを生かしながら社会の期待に応えていただきたいと思います。



## COLUMN: 誰もが働きやすい職場を目指して

総務省では、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を実現しています。その取組の一つとして、オフィスの外からでもセキュリティを確保しながら職場のネットワークに接続できるテレワーク環境が整備されており、自宅や出張先からオフィスにいるときと同じように勤務することができるようになっています。テレワークを活用することで、通勤時間が節約でき、時間と場所を有効に活用しながら勤務することができます。また、職員の希望する時間帯\*での勤務を可能にする「フレックスタイム制」を利用して子供の送迎や親の介護、自己啓発のための習い事との両立など、個人の事情に合わせた働き方を選択することができます。

執務室内には無線LANが整備されており、端末を持ち寄って打合せを行うことで紙の使用量を減らすなど、ペーパーレス化に

も努めています。さらに、大型ディスプレイや可動式デスクの導入など、より効率的に働きやすい環境作りのためのオフィス改革も積極的に進められています。

\*「コアタイム」という必ず勤務すべき時間帯があります。





総務省 統計局  
統計データ活用センター長

## 谷道 正太郎

2002年 総務省採用  
統計局 統計調査部 国勢統計課 労働力人口統計室  
2003年 同 統計局 統計調査部 調査企画課  
2004年 同 行政評価局 総務課 政策評価審議室  
2005年 内閣官房 行政改革推進事務局 公務員制度等改革推進室  
2006年 統計局 統計調査部 調査企画課 企画係長  
2007年 イギリス留学(ブラッドフォード大学、ロンドン大学)  
2009年 内閣府 大臣官房 統計委員会担当室 参事官補佐  
2011年 総務省 行政評価局 客観性担保評価P T  
2013年 同 統計局 総務課 課長補佐  
2015年 独立行政法人統計センター 経営審議室 課長代理  
2018年 現職

# 国を支え、未来をつくる

## 統計データの利活用の推進

私は今、総務省統計局が和歌山県内に開設した「統計データ活用センター」に勤務しています。ここでは、まさに地方に身を置きながら、統計データの利活用を通じて地方創生に貢献することや、統計データ利活用の良いモデルを構築し全国に広めていくことを目指しています。データから価値を創造することが社会経済の重要なテーマとなる中で、統計局では、国の基幹的な統計調査の実施や統計作成のみならず、その利活用を様々な方と連携しながら進めています。

例えば自治体の皆さんと共に、統計データや自治体が保有するデータを組み合わせ、地域課題の解決に取り組んだり、大学や研究機関の先生方と共に、統計データの新たな活用方法の研究を進めたりしています。また、民間の方々と共に、ビジネスで必要とされる

データサイエンススキルについて社会全体での向上を目指す取組も行っています。活動は国内にとどまらず、海外の方とも経験・ノウハウの共有や議論を行うなど、統計データ利活用のネットワークは多岐にわたっています。

## 総務省、統計局の役割

これらの活動を通じて感じることは、国や総務省、そして、統計局に対する期待や信頼の大きさです。データ利活用に関する活動自体は、国以外の立場でも取り組むことは可能ですが、国の立場だからこそ、社会に広く影響を与える基盤・枠組みづくりを、様々な関係者の方と共に進めていくことが可能になります。

そして、それは同時に責任の大きさでもあります。社会には様々な考え方・視点がある中で、全ての人を同時に満足させることはできなくとも、社会全体としてより良い方向に進むように、多くの納得を得ながら、取組を実現させ

なければなりません。だからこそ、この世の中の在り方を常に考え、また、大きな夢や未来を描き、志を持った皆さんが必要なのです。

## 理工系人材の活躍の場

これまでの公務員としての経験を振り返り、改めて総務省、統計局の果たす役割の大きさを感じています。その中で、理工系の専門性を有していることは、データ利活用の分野を始め、国を支え、未来をつくる様々な分野に取り組む上で、より深い理解や広いビジョンを持つための大きな武器になっていると感じています。

時代の変化に合わせて、社会が求めるものがあります。それに応えていくこと、そして、これからの社会のかたちを創ることが、国で働くことの大きな魅力です。皆さんと一緒にできることを楽しみにしています。

## COLUMN : ビッグデータから我が国の個人消費の実態を読み解く

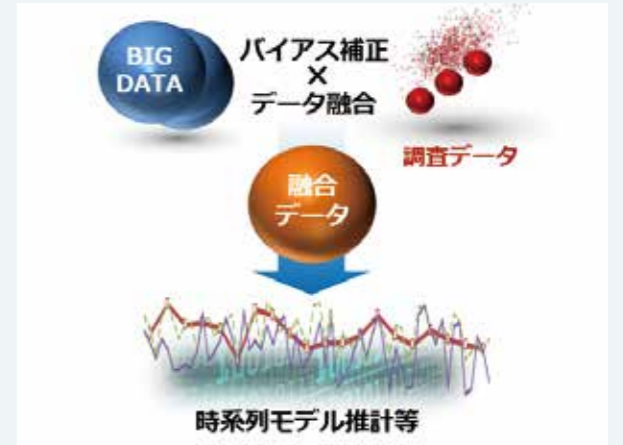
GDP(国内総生産)の6割近くを占める個人消費は、景気の動向を見る上で極めて重要です。その月次動向を示す統計の一つが、総務省が作成・公表している総消費動向指数(CTIマクロ)です。現状、CTIマクロは翌々月上旬に公表されています(例えば1月結果を3月上旬に公表)が、より早く作成・公表できないかという問題意識を持っています。

速報性の高い統計を作成するに当たり肝となるのが、ビッグデータの活用です。ビッグデータというのは、IoTの普及などにより、日々、生成、収集、蓄積される大量のデジタルデータです。日々集まるデータから社会の状態を示す良い情報を抽出できれば、リアルタイムに実態を把握することが可能になります。もちろん、ビッグデータには、データごとに対象が偏るなどの癖があるため、そうした良い情報を抽出することは容易ではありません。

現在、総務省では、ビッグデータを用いて、より速報性の高いCTIマクロの開発をしています。具体的には、産官学連携の「消費動向指数研究協議会」を設立し、企業から消費関連データの提供を受け、有識者(大学の先生等)と相談しな

がら、研究を進めています。国においてビッグデータに係る研究を行う面白さの一つは、様々な企業のデータが集まるという点です。これは民間ではあまり経験できないことだと思います。

是非あなたも総務省に入省し、ビッグデータの活用も検討しながら、新たな公的統計の未来を拓きませんか。



## COLUMN : SDG指標の整備

現在、日本を含む世界各国で、「持続可能な開発目標」を推進しています。通称のSDGs(エスディーゼズ)という言葉の方が広く使われており、馴染みがあるかもしれません。2015年9月の国連総会において全会一致で採択され、期間は2016年から2030年までです。SDGsは、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むために、17のゴールと169のターゲットで構成されています。

総務省は国連統計委員会等における統計分野の国際交渉を担っており、近年のその中心的な議題がSDG指標です。SDG指標はターゲットの進捗度を測定するものであり、169の全てのターゲットに少なくとも一つの指標が定められ、現在は244指標(重複を除くと232指標)が設定されています。

SDG指標の選定や作成方法に関する議論は2020年3月に大きな山場を迎え、徐々に収束の方向に向かっていますが、現在も続いています。総務省はこの国際的な議論に参画するとともに、既に作成方法が定まった指標の各府省間の調整を行い、日本の結果を外務省のポータルサイトで発信

しています。

2019年9月に国連で開催された初のSDGサミットでは、グテーレス事務総長の「あるべき姿からは程遠い」という発言のように、SDGsの進捗状況に遅れが見られる現状に対し、強い危機感が共有されました。将来世代のために現状を把握することの重要性が、強く認識され始めています。





総務省 行政管理局 行政情報システム企画課長  
併任 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官

## 奥田 直彦

1994年 総務庁採用  
2001年 総務省 統計センター 管理部 管理課 統計専門官  
2003年 独立行政法人統計センター 総務部 経営企画室 課長代理  
2004年 総務省 行政管理局 副管理官  
2005年 同 行政管理局 行政情報システム企画課 課長補佐  
2007年 同 統計局 統計情報システム課 課長補佐  
2008年 同 統計局 総務課 課長補佐  
2010年 同 統計局 総務課 調査官  
2013年 同 統計局 統計情報システム課長 事務代理  
2014年 同 統計局 統計情報システム課長  
2015年 同 行政管理局 管理官  
2016年 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 内閣参事官  
2019年 現職

# 社会全体のデジタル化

### 利用者中心の行政サービス

我が国の行政を取り巻く環境は、日々変化しています。少子化や高齢化の進行やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化していて、これまでのような単一的な行政サービスでは、国民一人一人のニーズに応えることが難しくなっています。

「行政サービスは、そもそも、国民や企業に価値を提供するもの、又は国民や企業が価値を創造する一助となるものでなければなりません。こうした観点から、利用者中心の行政サービス改革を徹底し、利用者から見て一連のサービス全体が、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利」な行政サービスの実現を目指す。」

これが、現在、政府が目指している行政サービスの姿です。

そして、利用者中心の行政サービスを提供し、プロジェクトを成功に導くために必要となるノウハウを、「サービス設計12箇

条」としてまとめています。

＜サービス設計12箇条＞

- 第1条 利用者のニーズから出発する
- 第2条 事実を詳細に把握する
- 第3条 エンドツーエンドで考える
- 第4条 全ての関係者に気を配る
- 第5条 サービスはシンプルにする
- 第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- 第7条 利用者の日常体験に溶け込む
- 第8条 自分で作りすぎない
- 第9条 オープンにサービスを作る
- 第10条 何度も繰り返す
- 第11条 一遍にやらず、一貫してやる
- 第12条 システムではなくサービスを作る  
このようなことは、皆さんにとっては、とても分かりやすいこと、当たり前のことかもしれませんが、いわゆる「行政」というものに慣れてしまうと、見逃しがち、忘れてしまいがちなことなのです。

### 行政サービスの目的

私自身は、理工系の公務員として、「統計調査」から公務員人生をスタートしましたが、政府広報、世論調査、賞賛、デジタル・ガバメント、業務改革等々、いろいろな業務を経験してきました。その中でいつも心がけてきたことは、手段と目的を取り違えず、何のために施策を進めるのかということに常に考えるということです。

「手段」を「目的」としてしまふことがよくあります。例えば現在、担当しているデジタル・ガバメントでは、「申請業務をオンライン化する」ということを目的としがちです。しかし、それは手段であって目的ではないのです。オンライン化することによって「国民の皆さんの負担が軽減できる」とか、「業務の効率化が進む」といったことを目的とすべきです。

このようなシンプルな考え、当たり前の考えを持って、公務員、行政というものの原点に立ち返り、業務を進めていく、業務を見直していく、そんな「行政の世界」に飛び込んでみませんか。

# あるべき政策を追い求める

### 政策立案の在り方

皆さんが入省後に行う仕事とは何でしょうか。様々な業務があるので一概に言えませんが、多かれ少なかれ、行政の専門家として、政策立案に携わっていくことになると思います。

今、霞が関において、この政策立案の在り方が見直されています。EBPM (Evidence-based policy making)と呼ばれていますが、限りある資源の有効活用のため「政策の質の向上」が必要である中、統計などを活用せずに個別の経験(エピソード)に基づいて思考するのではなく、論理を明確にした上で、できる限りその根拠(データ等のエビデンス)を追い求めていく、という姿勢が求められています。

昨年のノーベル経済学賞もその考えに近いものでした。貧困への対応について実証に基づいたアプローチをしたもので、例えば教育については、教材を与えるのが

よいのか、無償の給食がよいのか、個別指導を行うのがよいのか、などについて介入効果が測定されており、結果は実際の政策にも影響を与えています。

有効だと信じてやってきたものが実は効果がなかった、ということは往々にしてあり得る話です。このようなエビデンスに基づいて政策を立案していくという考え方は、我が国、ひいては世界中で今後も進んでいくものと思います。

### 理工系の思考力の必要性

皆さんの中には、就職活動において「理工系の経験を活かす」ということを考えている方も多いと思います。行政官となるとどの程度役立つのか、と不安な部分があるかもしれませんが、今、自分がEBPMの推進を担当して、改めてその強みを感じます。

一つは文字どおり、データへのセンスです。適切な課題把握、政策効果の測定などが必要になりますが、どのようにデータでこの世界

を表していくか、という感覚は重要です。

その上でより重要だと思うのが、そもそも論(理想論)から考えることができる思考力です。エビデンス・ベースとは言うものの、何でもかんでもデータを使っていこう、という単純な話ではありません。そもそも何がしたいのか、そのための最善策は何かと目的から遡って政策手段を検討し、課題解決に向けた論理を構築し、それを裏付けるデータを考えていくという、行政官として「あるべき政策」を追い求めていくための取組になります。

もちろんその思考の深掘りにゴールはありませんし、実現性も考える必要がありますが、それでも、それにチャレンジをしていくという時代である中、理想から考えることができる能力は、今後の行政において重要になってきます。皆さんは、そのアドバンテージを持っていると自信を持って、是非トライしていただきたいと思います。



内閣官房 行政改革推進本部 事務局  
参事官補佐

## 八木 雅彦

2012年 総務省採用  
同 統計局 総務課  
2013年 同 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課  
2015年 厚生労働省 保険局 調査課 数理第二係長  
2017年 総務省 政策統括官(統計基準担当)室  
統計企画管理官室 主査  
2018年 現職



総務省 統計局 事業所情報管理課  
レジスター統計係長

## 西川 由里子

2015年 総務省採用  
同 統計局 統計調査部 国勢統計課  
労働力人口統計室  
2016年 内閣官房 内閣人事局 機構総括(行政組織担当)  
2017年 同 内閣人事局 人事評価担当  
2018年 同 内閣人事局 任用第一担当係長  
2019年 現職

## 広がる活躍の場、広がる世界

私は平成27年に総合職事務系(理工系)として総務省に入省し、内閣官房内閣人事局への出向を経て、現在は統計局でレジスター統計という日本にはまだない統計の作成に向けた検討を行っています。

工学部出身の私は大学入学当初、将来は研究者として工学的な側面から人のためになる仕事をしていきたいと思っていましたが、大学3年生の春、就職コーナーにあった総務省のパンフレットを何気なく手に取ったことをきっかけに、総務省が数理的な思考力を持った理系の人材を求めていることを知りました。

私は苦勞して身につけた理系的な知識や思考力を活かした仕事をしたいと思うと同時に、一度きりの人生、専門以外にもいろいろな世界を見てみたいという気持ちがあったので、「理系の強みを活かしながら幅広い活躍フィールドで働く」という言葉に惹かれ、総務省の門を叩いてみるこ

とにしたのです。結果、ご縁があって総務省で働くことになったわけですが、入省して以来配属されたポストはそれぞれ全く毛色の異なる仕事で、初めて飛び込む世界も多く、学生だった頃の自分が想像もしなかったような刺激的な仕事もたくさん経験することができました。

入省前は女性行政官としてやっていけるかどうか不安もありましたが、いざ入省してみると周りには男性以上にパワフルに活躍する女性職員がたくさんいらっしゃいました。両立支援制度やテレワークなどの仕組みをうまく利用して子育てをしながら第一線で仕事をしている姿を見て、ここなら大丈夫と感じました。女性だからといって得をすることも、逆に損をすることもなく、性別に関係なく多様な活躍の場がある総務省。あなたの未来の選択肢のひとつに加えてみてはいかがでしょうか。



総務省 大臣官房 総務課  
法令審査第一係

## 新保 厚

2018年 総務省採用  
同 統計局 統計調査部 経済統計課  
2019年 現職

## 理工系が活躍し得る場所 若手職員の視点から

私は現在、大臣官房総務課の法令審査係に配属されています。ここでは、法令(法律や政令、省令など)に関する総務省全体の取りまとめや、法令文その他文書の審査といった業務に当たっています。

「法律に代表される法令に関する業務は、法学部出身とかの人のほうが向いているし、そういった人たちがやるべき。」と思う人もいるかもしれませんが、行政の仕事というものは、法令とは切っても切れない関係にあります。例えば統計調査を実施する際にも、「統計法」が、調査において定めなければならない事項や、それらを定めるために必要なプロセスその他の規定を定めています。また、総務省自身も「総務省設置法」や「総務省組織令」といった法令によって、その役割や組織等が定められています。このように、行政の現場では、常に法令に基づき日々の業務を行っています。

さらには、「法令の業務は、文系の人の方

が向いている」という考えに、私は首肯しかねます。法令文における用語というものは、通常の日本語とは異なり、曖昧さを回避するための独特のルールがあります。例えば「その他」と「その他の」で若干ですが意味が違ってたりします。そういった曖昧さを回避した言語と聞いて何か思い当たるものはないでしょうか？私は、実はプログラミング言語が法令文と類似性を持っていると思っています。「法令文なんて、プログラミング言語と同じなんだから、むしろ理工系の方が向いているかもよ？」理工系出身なのに法令の業務？と聞いてきた人には、そう答えることにしています。

理工系の力をストレートに活かすことのできる統計行政はもちろんのこと、一見すると分からないけど、実は理工系の力を活かす得る場所が総務省にはあります。その場所を最初に見つけるのは、あなたかもしれません。



## One Day Schedule

### 国の意思決定を、この手で支える

2018年 入省  
総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 物価統計室  
河本 洋輝

「証拠に基づく政策立案(EBPM)」が注目される中、その証拠になる統計が、実際に国民の生活を左右するほどの影響力があると、実感できる1年を過ごしました。今は統計を社会に公表する身として、「社会の今を反映する」「正確な」統計の作成に尽力しています。国家の意思決定を支える情熱が、ここには確かに存在します。

#### 8:00 登庁

今日は月に1度の「消費者物価指数」の公表日なので、早めに登庁します。登庁したら、すぐに新聞で情報収集し、業務に関係する記事があれば上司に共有します。業務メモを確認し、一日の業務スタート！

#### 8:30 公表会見

8時半に公表後、公表対応業務が始まります。今日は、記者会見に同行します。会見の様子を報告書にまとめ、同僚や上司に報告します。業務はほかにもあり、ときには総理官邸に入ること。普段体験できない世界が、広がっています。



#### 12:00 昼食

同僚とランチ。みんなで弁当を取り、月に1度の山場を越えたことをねぎらいます。アイスやケーキが出てくることもあります！

#### 13:00 価格調査

「消費者物価指数」とは、全国の世帯が購入する財・サービスの価格を測る指標です。今回の統計の公表に向け、担当する品目の価格を調査します。社会に大きな影響を与える統計なので、ミスが許されません。一つ一つの品目で緊張感を持って、丁寧に価格を調査していきます。ちなみに、価格調査にはいわゆる「流行り」も考慮しています。人気商品の動向を常に確認するため、流行りに乗り遅れることがありません。



#### 16:30 執筆原稿校正

以前提出した、国際学会の参加報告書の校正依頼が来ました。これは雑誌に掲載されるものなので、入念に修正点をチェックします。統計に関する情報発信も、我々の重要な業務の一つです。

#### 18:15 退庁

今日の業務は全て終了！最後にメールをチェックし、緊急の業務がなければ帰宅します。オンオフを切り替え、私生活も充実させるため、帰るときにはしっかり帰り、大事な人と過ごす時間や趣味の時間を作ることを大事にしています。



### 新しい時代を統計データとともに

2019年 入省  
総務省 統計局 総務課 企画調整係  
二島 勢津子

日本の行政を支える公的統計が当たり前存在することの重要性を認識し、先人たちが構築してきた統計技術を継承しながら時代に即した統計を作っている仕事に魅力を感じました。ますます多様化する社会で新しい時代を迎え、真に必要なとされる官庁データサイエンティストをめざして日々努めています。

#### 9:00

#### 9:30 登庁

仕事モードに切り替えるため、今日やるべきことを頭の中で整理しながら出勤します。職場に着いたらまずメールの確認をします。締め切りの早い案件や時間の要する依頼をすばやく処理をして局内に照会をかけます。

#### 10:00

#### 10:00 幹部会議の準備

毎週開かれる幹部会議の資料作成と設営を行います。その際、会議での検討・決定事項や直近の重要方針を把握しながら、自分の業務や局内の各課室にどのように影響するかを考えるよう心がけています。



#### 12:00

#### 12:00 昼食

仲の良い同僚と庁舎近くのお店でランチをします。たわいもない話でリフレッシュし、午後の仕事に備えます。

#### 14:00

#### 13:30 窓口業務・作業依頼

引き続き、メールの対応をします。連絡窓口に来た案件の初期対応は局全体に影響を与えるので、気が抜けません。慎重にチェックし、内容をかみ砕いた上で、必要な方へ対応を依頼します。依頼される相手の立場にたって、どのような文面であれば分かりやすいか、作業がしやすいかを考えます。ときには直接伺って説明することもあり、調整役の重要な役割を担っています。

#### 16:00

#### 16:15 公表資料確認・配達

統計調査の担当者から明日公表される調査結果の資料が届きます。大臣への説明や、記者会見にも使う資料のため、内容と部数をしっかり確認し、霞が関の合同庁舎に持ち込みます。



#### 19:00

#### 19:00 退庁

公表される資料の持込みが終わったら、霞が関の合同庁舎でメールのチェックをし、明日やることを整理して退庁します。退庁後は、最寄りの駅でショッピングをしたり、ときには友人とグルメ巡りをしたりしています。

#### 20:00

## よくある質問

Q. 入省するにはどのような知識・能力が必要ですか。

統計や法律などの専門知識がなくても大丈夫でしょうか。

A. 専門的な知識は大いに役立ちますが、入省後に身につける職員も大勢います。

入省後は統計のみならず、法律や経済の知識やコミュニケーション能力などを含めたより実践的で幅広い知識・能力が必要となるため、多くの職員は入省後に業務経験を積みながら少しずつ身につけていくことになります。統計の知識やデータ処理のスキルなど既持っている知識や能力があれば大いに役に立ちますが、それよりも理系的なセンスを活かして専門性を深めていく探究心や、未知の分野にも積極的に挑戦する好奇心・向上心を持っていることが重要です。入省後、研鑽をサポートする研修も豊富に用意されています。

Q. 採用されるとどのような部署に配属されるのでしょうか。

勤務地はどこになりますか。

A. 統計行政に関する部署を中心に様々な行政分野を経験できます。

入省後は総務省内の統計行政に関する部局を中心に配属され、本人の興味・関心や適性に応じて、総務省内の他部局への配属や、内閣官房、内閣府、厚生労働省などの他府省への出向を経験することもあります。また、和歌山県にある統計データ活用センター、国際機関や大学に出向することもあり、幅広いキャリアパスを描けることも魅力の一つです。勤務地は配属先にもよりますが、新宿区若松町にある総務省第2庁舎や千代田区霞が関にある合同庁舎が主となります。



Q. 採用後はどのようにキャリアアップしていくのですか。

A. 2年に一度程度、別の部署に異動しながら多様な経験を積んでいきます。

統計行政の仕事には、標本設計、データ分析、情報システムの運用管理といった技術的な仕事のほか、関係府省・地方公共団体や民間企業との調整、予算要求や執行、関係法令の改正、国際対応といった仕事も数多くあります。行政官としてこうした業務を実地で経験しながら専門性を深めていきます。多くの場合、2年に一度程度のスパンで別の部署に異動します。専門性に磨きをかけるとともに、特定の分野にとどまらない多様な経験を積みながら、徐々に責任の重い仕事を任されることとなります。

Q. どのような試験区分から採用していますか。

A. 理工系はもちろん、農学系や人間科学区分からもチャレンジしていただけます。

現職の職員は、理工系の試験区分(工学、数理学・物理・地球科学、化学・生物・薬学)からの採用者が多くなっています。しかし、例えば農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境、人間科学などの試験区分の合格者も、統計行政を中心に活躍いただけます。また、総務省では出身大学(大学院)や学部(研究科)、試験の順位に関係なく、人物本位の採用を行っています。

Q. 職場を見学することはできますか。

A. 是非総務省のインターンシップに参加してください。

総務省のインターンシップに参加していただくと、実際の職場の雰囲気を感じながら業務について知ることができます。過去に統計局に配属になったインターンシップ生には、国勢調査や労働力調査などの調査を行う部署や国際業務の担当部署など、いずれも最前線の現場で分析業務など様々な課題に取り組んでいただきました。インターンシップの詳細については、総務省のホームページでお知らせします。例年の募集時期は4月下旬～5月上旬(大学の推薦により応募)、実施時期は7月～9月となっています。

※インターンシップは学生の皆さんの職業意識を高めるとともに、公務への理解を深めていただくことを目的として実施するものであり、参加の有無が採用選考のプロセスに影響するものではありません。

Q. 休暇制度や仕事と子育て・介護等との両立支援制度にはどのようなものがありますか？

A. ライフステージの変化に対応した支援制度が整っています。

国家公務員は年あたり20日の年次休暇が付与され、連続3日間の夏季休暇が取得できます。また、結婚や出産、育児、介護といったライフステージの変化や、自己啓発やボランティアなどの自己実現に対応した特別休暇・休業制度が設けられています。例えば出産・育児の場合、産前・産後はもちろん、子供の保育や看護のための休暇が取得できるほか、短時間勤務や育児休業(育休)などの制度を利用できます。



Q. 国際的な仕事をする機会はありますか？

A. 国際的な舞台にも活躍の場があります。

人事院の制度を利用して海外の大学院で学位を取得した職員や、ニューヨークにある国際連合の統計担当部局に派遣された職員もいます。また、国際会議への参加など活躍の機会は多く用意されています。

Q. 総務省の業務についてもっと知る機会はありますか？

A. 是非業務説明会に参加してください。

総務省では毎年積極的に業務説明会を実施しています。現役の職員から直接話を聞くことのできる機会ですので、関心のある方は是非参加してみてください。詳しい情報については、以下のホームページに掲載します。

<https://www.stat.go.jp/info/saiyo/sougou.html>

